vinetur

日本の飲食店、10月の景況感が48.7に上昇

景気ウォッチャー調査では飲食店の景況感が2カ月連続で上昇。中立水準の50には届かなかったが、全国の46.1を上回った

2026年11月11日（水）



日本政府が11月10日火曜日に公表した景気ウォッチャー調査によると、10月の飲食店業界では景況感が改善した一方、経済全体では景況感が悪化した。

飲食店の季節調整済み現状判断指数は、10月に前月比2.0ポイント上昇して48.7となった。2カ月連続の上昇で、調査が示す3カ月間で最も高い水準だった。同指数は8月が46.2、9月が46.7だった。

飲食店の改善は、調査全体の総合指数とは対照的だった。日本全体の現状判断指数は、9月の47.0から10月には0.9ポイント低下して46.1となり、回答者全体の経済活動に対する判断が弱まったことを示した。

景気ウォッチャー調査は、日々の経済状況に近いとされる業種の従事者から回答を集める、日本の定期的な景況感指標の一つだ。飲食店の区分では、公式調査の対象となる飲食サービス事業者の活動を回答者が評価する。現状判断指数は3カ月前と比べた景況感を測り、先行き判断指数は今後2〜3カ月の見通しを示す。

調査では、指数50が横ばいを示す。50を上回れば、改善したとの回答が悪化したとの回答を上回り、50を下回れば、悪化したとの回答が改善したとの回答より多いことを意味する。10月に上昇した後も、飲食店の現状判断指数は中立水準を1.3ポイント下回った。

飲食店の先行きも改善した。期待指数は9月の43.9から10月には45.1に上昇した。この上昇は、近い将来の事業見通しに対する悲観がやや和らいだことを示すが、それでも基準となる50を4.9ポイント下回った。

データは、期間前半に弱含んだ飲食サービス業の景況感が緩やかに回復していることを示した。飲食店の現状判断指数は8月の46.2から10月の48.7へ、2カ月で2.5ポイント上昇した。調査全体が逆方向に動いた月にこの改善がみられた点は注目される。

この乖離は、調査対象となった経済の他の多くの分野に比べ、飲食店の営業環境が改善していたことを示唆する。ただし、10月の数値は景況感が中立水準に完全に戻ったことを示すものではない。現状の判断と今後数カ月の見通しは、いずれも調査の基準では50を下回ったままだった。

数値は、内閣府が11月10日火曜日に公表した月次資料と付表に掲載された。10月の調査は、消費者向け経済の状況が一様ではないことを示しており、飲食店では全国の総合指数を上回る明確な改善がみられたものの、いずれの指数も安定の基準を超えなかった。